

平成27年3月9日

平成26年度総務委員会調査研究報告書

ペーパーレス会議の導入に関する提言書（素案）

1 はじめに

事務のICT化により企業や自治体でのペーパーレス化が叫ばれて久しい昨今です。しかし実際には事務机の上に紙の資料が積み上げられ、会議は資料であふれています。今やパソコンは職員一人一台の時代ですが、かえって紙の使用量は増えているのが実情といえます。

様々な会議が行われる中で、多い時には数十枚にも及ぶ資料が参加者の数だけ準備され、配付されます。その際の紙の消費量たるや膨大なものであり、資料の作成に要する労力も膨大です。担当者はたくさんの資料を時間をかけてコピーし、細心の注意を払って製本し、途中で資料の差し替えでもあれば、さらに作業は増加します。

これらの課題を解決し、環境保護（省資源・省エネルギー）や業務の効率化、機密情報の漏えい防止といった理由から、最近、特に民間企業や一部の自治体においてペーパーレス会議を導入する事例が増えています。

そこで、行政改革の推進という面からも、このような現状を改善することが必要との思いから、ペーパーレス会議の導入について調査研究することにしました。

2 調査研究の経過

- 平成26年5月27日 調査研究テーマを委員から募集
- 6月12日 調査研究テーマを「ペーパーレス会議導入への検討」に決定
- 7月23日 「会議のペーパーレス化」について高松市を視察
- 8月11日 視察結果等に基づき調査研究の進め方を検討
- 9月17日 タブレット端末の使用体験
- 10月15日 タブレット端末を使った模擬委員会を開催
- 12月15日 模擬委員会等を踏まえ提言の方向性を協議
- 平成27年1月16日 テーマ研究に基づく提言案のたたき台を協議

3 調査研究の内容

(1) タブレット端末を使ったペーパーレス会議導入による主な効果

ア 経費の削減

会議に関わる費用は、大きく分けて「準備などにかかる作業人件費」

と「用紙代などそれ以外の費用」に分けられます。ペーパーレス会議を実現すると、まず紙の使用量や印刷・配付コスト、資料保管スペースなどの『経費を大幅に削減』できます。

イ 業務の効率化

資料を印刷したり、配付する手間がなくなり事務局・スタッフの作業負担が軽減されるため、人件費の削減だけでなく、余裕のできた時間を他の重要な仕事に振り向けることもできるなど、『業務の効率化』に大きく貢献します。

ウ 会議の効率化

直前に資料を修正・訂正する事も可能で、会議開催までの時間の合理化・効率化が図れます。

また、参加者それぞれが手元の資料を見ることになるので、共有資料をよりクリアに見ることができ理解度がアップします。

エ 環境保護（省資源・省エネルギー）

紙資源・印刷コスト、資料の処分にかかるコストを削減することができ、さらにはCO₂の削減に貢献します。

オ 高いセキュリティレベルの情報統制を手軽に実現

配布された紙資料の紛失などによる情報漏洩を防止することができます。基本的には、資料は「ダウンロード禁止」と「外部アプリでファイルを開くことを禁止」する設定を行うことで、デバイスにはデータは残りませんし、転送もできなくなるので安心です。

また、場合によっては「有効期限機能」を利用して、資料を会議終了後に自動消去することもできます。

(2) タブレットによって実現できる利点

ア 資料が読みやすい

紙資料の場合、資料の配布量を減らすために 1 枚に小さな字で詰め込んで記述しがちであり、文字が読みにくい場合が多々あります。

しかし、タブレット端末を利用すれば、資料の枚数にも柔軟に対応できますし、注目箇所を拡大して読むことができます。

イ 参考資料であるグラフ等が見やすい

グラフや図などの参考資料は、細かな数値の記載があるため、ある程度の大きさが必要となり、通常は資料の末尾に添付する形をとります。

しかし、タブレット端末を利用すれば、添付図は小さいものであっても、詳細をチェックしたいときはすぐに拡大できるので同ページに添付しておいても支障がありません。

また、カラー表示されるため格段に分かりやすい資料となります。

(3) ペーパーレス化における課題

ア 保存媒体としての信頼性

前述のように、実現すれば確実に効果があげられるペーパーレス化ですが、まだ、「紙の方が安心」と思い込んでいる人々もいるようです。例えば、未だに、「紙で保存するほうが、ハードディスクやDVDといった電子記録媒体に保存するよりも安全だ」という声もあります。膨大な紙の書類を処分するのは大変な作業ですが、電子媒体を壊すのは一瞬だからといった理由からです。保存媒体としての信頼性は、一部ではまだ紙のほうが高く評価されているといったことが伺えます。

イ 端末の操作などの技術面の課題解決と意識改革

ペーパーレス化を実現するためには、パソコンやタブレット端末の操作などの技術面の課題解決だけでなく意識改革が大きな課題です。エコロジーの観点からも、ペーパーレス化は、今までもこれからも避けては通れない課題です。完全なペーパーレス化の実現は困難でも、紙を減らすシステムの導入や、不要なドキュメントは印刷しないといった努力が、ペーパーレス化へとつながるでしょう。

(4) 先行自治体によるタブレット端末を用いたペーパーレス会議の現状

ア 高松市（H26年7月23日視察）

市長、副市長、局長等の出席する会議についてはタブレット端末を利用した会議を原則としている。当面は月2回の局長会議や政策会議で活用。

会議における大量の紙資料印刷費や紙代、作業にかかる人件費などのコスト削減と、会議直前の資料差し替えなど会議運営の効率化向上を目指し導入。

○ 削減できるコストと導入経費の試算(1年間の見込み)

削減できるコスト		導入経費	
印刷コスト	1,170 千円	システム導入経費	1,200 千円
会議運営コスト	1,238 千円		
合計	2,408 千円 (a)	合計	1,200 千円 (b)

年間削減額(a)-(b) 1,208 千円

イ 海老名市

2011 年から市幹部会、市議会本会議一般質問における答弁に導入。今後は議会側にも導入を検討。

ウ 逗子市

2012 年から市議会本会議等でクラウド型コンテンツ配信システムを活用し、基本的にペーパーレス(議案、行政計画書、各種資料)での議会運営を行っている。年間 150 万円の紙・印刷コスト削減と試算。後に市長、市幹部職員にも導入し庁内会議もペーパーレス化。

エ 飯能市

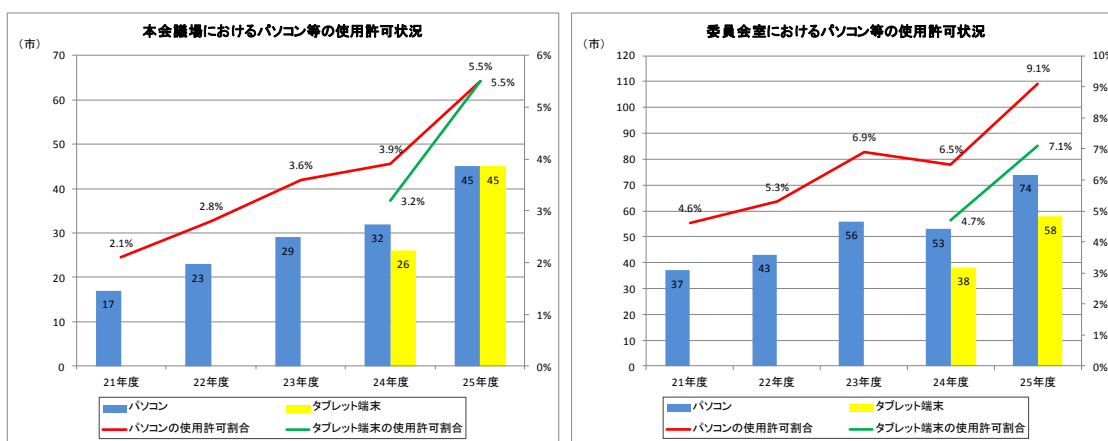
2012 年から庁内会議で導入。後に市議会での全員協議会等会議をペーパーレス化。年間 10 万枚の紙・印刷コストを削減。

現在では、完全なペーパーレス会議も実現。議会でも、全員協議会だけでなく本会議にも持込み、使用対象会議を拡大している。

オ 塩尻市

2014 年から市議会本会議において、市長はじめ市側出席者の一般質問等の答弁原稿をペーパーレス化。

カ 参考（議会におけるパソコン等の使用状況）



※全国市議会議長会調べ

(全国の市(特別区を含む。)H25.12.31 現在 812 市)

4 調査研究のまとめ

会議には資料がつきものですが、その作成や更新に多大な時間と労力が割かれる場合がほとんどです。資料の量も、予算、決算資料ともなると、厚さが何

センチにもなるケースがあります。そこまででなくとも、どこの部署でも会議前の準備や、終了後の資料の整理や保管が課題です。

会議のたびに大量に作成される資料の配付を止めることで、まず紙の使用量や印刷コスト、人件費を大幅に削減する効果があります。

そして、これまでのような資料の印刷・製本・配付が不要になることで、緊急な会議もすぐに始められたり、直前の資料の差し替えにも対応しやすくなるなど、会議事務局の負担も軽くなります。

さらに、重要な資料の持ち歩き・置き忘れによる情報漏えいを防止できるなど、なにかとメリットが多いのがペーパーレス会議です。

松本市のICT化において、ホストコンピュータによる集中管理からサーバーによる分散管理へと体制が大きく変更された中で、本市の更なるICT化の流れの次の段階として、行政の持つ情報のオープンデータの取り組みによる情報の共有化とともに、電子データの活用によるペーパーレス会議の導入に向けた検討が必要です。

5 提言

行政改革だけでなくエコロジーの観点からも、できる限りのペーパーレス化は今後、避けては通れない課題であると言えます。

したがって、本市において可能な会議からタブレット端末を使ったペーパーレス会議導入を検討されるよう提言するものです。